

だい き ほっかいどうしやう ふくしけいかくすいしんかんりひやう
第5期 北海道障がい福祉計画推進管理票

【推進項目】 9 就労支援施策の充実・強化 担当：障がい者保健福祉課社会参加係

【目的】
障がいがあっても、いきいきと働くことができるよう、社会全体で応援する体制づくりを進めながら、就労機会の拡大や定着支援、さらに工賃水準の向上に向けた取組を推進する。

- 【推進施策】
- ① 道民、企業、行政等が一体となった応援体制づくり
 - ② 一般就労の推進
 - ③ 多様な就労の機会の確保
 - ④ 福祉的就労の底上げ

- 【主な取組】
- 1 働く障がい者に対する社会全体での応援体制づくりのための「障がい者就労支援企業認証制度」及び「障がい者就労支援の輪を広げる取組～道民一人1アクション」の推進
 - 2 障がい者就労施設等の受注機会増大のための優先調達の推進及び市町村への働きかけ
 - 3 関係機関のネットワーク充実のための北海道障害者雇用支援合同会議の開催
 - 4 就労支援サービスの質の向上のための自己評価制度の導入
 - 5 農福連携の取組など地域における新たな業態、業種の開拓・確保
 - 6 工賃向上のための指定法人制度の推進

【関連する成果目標等】

項目	目標値	実績（進捗率）		
		H30	R1	R2
年間一般就労者数	1,343人	1,111人	今後調査予定	
就労移行支援事業利用者数	2,072人	1,740人		
就労移行率3割以上の事業所の割合	50%	50.3%		
就労定着支援事業による職場定着率	80%	—		
平均工賃月額	30,610円	18,966円	(調査中)	
工賃向上計画を策定する事業所の割合	100%	94%	(調査中)	
企業認証制度登録企業数	220社	182社	189社	
優先調達方針を策定する市町村数	全市町村	145市町村	154市町村	

【工程表】

とりにくみ 取組	H30	R1	R2
1	イベント等での「企業認証制度」及び「アクション」のPR	イベント等での「企業認証制度」及び「アクション」のPR	イベント等での「企業認証制度」及び「アクション」のPR
2	道庁各部局への障がい者就労施設等からの物品等の調達の働きかけ及び市町村への調達方針策定の働きかけ	道庁各部局への障がい者就労施設等からの物品等の調達の働きかけ及び市町村への調達方針策定の働きかけ	道庁各部局への障がい者就労施設等からの物品等の調達の働きかけ及び市町村への調達方針策定の働きかけ
3	北海道障害者雇用支援合同会議開催による関係施策の調整	北海道障害者雇用支援合同会議開催による関係施策の調整	北海道障害者雇用支援合同会議開催による関係施策の調整
4	自己評価制度の実施による就労支援サービスの改善及び実施結果を活用した地域の支援ネットワーク強化	自己評価制度の実施による就労支援サービスの改善及び実施結果を活用した地域の支援ネットワーク強化	自己評価制度の実施による就労支援サービスの改善及び実施結果を活用した地域の支援ネットワーク強化
5	農業等の就労事例の周知及び取組の促進	農業等の就労事例の周知及び取組の促進	農業等の就労事例の周知及び取組の促進
6	指定法人による授産事業所の収益力向上及び販路拡大支援	指定法人による授産事業所の収益力向上及び販路拡大支援	指定法人による授産事業所の収益力向上及び販路拡大支援

【取組状況】

とりにくみ 取組	H30	R1	R2
1	パネル展やブックフェア等での「企業認証制度」(182社)及び「アクション」(585社)のPR	パネル展やブックフェア等での「企業認証制度」(189社)及び「アクション」(586社)のPR	パネル展、ブックフェア等を今年度も実施予定
2	道庁各部局への調達可能物品等の周知及び市町村への調達方針策定の働きかけ(145市町村)	道庁各部局への調達可能物品等の周知及び市町村への調達方針策定の働きかけ(155市町村)	調達方針策定状況を調査中
3	総合評価競争入札制度の見直し	一般就労を推進するための施策の検討 ※雇用支援会議は、全庁方針により非常設とした。	※雇用支援会議の一部機能を障がい者就労支援推進委員会へ移行
4	利用者の利便性向上のための自己評価結果の開示促進	利用者の利便性向上のための自己評価結果の開示促進	調査を10月に実施予定

5	ノウフクマルシェ(4回)や 農福・林福セミナーの開催、 農福連携意識調査の実施	ノウフクマルシェ(6回)の 開催や農福・水福連携マッ チング事業の実施、成果 報告会の開催	農福・地場産業連携の業務 委託契約締結済み
6	複数事業所での共同商品 開発支援や大型商業施設 での販売会の開催(24回)	複数事業所での共同商品 開発支援や大型商業施設 での販売会の拡大(25回)	共同商品開発支援及び 販売会の開催を予定

【評価・改善】

■平成30年度実績・取組について

課題と今後の対応(案)

- 取組5について、障がい者の新たな就労の場の創出のため、農林水産業と福祉の連携による農福連携などに取り組んだ。今後は、農福連携に加え、水福連携などにも一層取り組んでいく。
- 企業認証制度については、優遇が不十分で認証企業が伸び悩んでいる。

評価(R元年度施策推進審議会での意見)

評価区分(※)

B

- 農福・水福連携などによる就労の場の創出などに一層取りくむ必要がある。
- 企業認証制度の認証企業数の拡大などに向けた検討が必要である。

改善の方向性(R元年度施策推進審議会での意見)

- 農福・水福連携などの実施拡大に向けた施策を検討する。
- 企業認証制度の認証企業数の拡大などに向け検討する。

※評価区分について A:適正、B:おおむね適正、C:遅れている

■令和元年実績・取組について

課題と今後の対応(案)

- ・障がい者の新たな就労の場の創出のため、農福連携の相談窓口の整備や、令和元年度から開始した水福連携のより一層の充実が必要である。
- ・企業認証制度については、優遇が不十分で認証企業が伸び悩んでいる。

評価(R2年度施策推進審議会での意見)

評価区分

B

- ・従来の農福連携に加え、新たに水福連携によるマッチングを開始するなど、一定程度取組は進んでいるが、企業認証制度の認証企業数の拡大などに向けた検討が必要である。

改善の方向性(R2年度施策推進審議会での意見)

- 農福・水福連携などの実施拡大に向けた施策を検討する。
- 企業認証制度の認証企業数の拡大などに向け検討する。